

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 株式会社 商船三井

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀口 英夫

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,073,671	△9.0	△18,375	—	△18,669	—	△25,141	—
23年3月期第3四半期	1,180,474	19.8	108,309	—	105,625	—	56,083	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △55,330百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △65,608百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△21.03	—
23年3月期第3四半期	46.92	45.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,890,477	674,922	31.5
23年3月期	1,868,740	740,247	35.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 594,661百万円 23年3月期 660,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	△7.4	△25,000	—	△27,000	—	△29,000	—	△24.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,206,286,115 株	23年3月期	1,206,286,115 株
24年3月期3Q	10,966,135 株	23年3月期	10,984,135 株
24年3月期3Q	1,195,301,438 株	23年3月期3Q	1,195,377,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 為替情報	15
(5) 燃料油情報	15
(6) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	11,804	10,736	△1,068 / △9.0%
営業損益(億円)	1,083	△183	△1,266 / -%
経常損益(億円)	1,056	△186	△1,242 / -%
四半期純損益(億円)	560	△251	△812 / -%
為替レート(9ヶ月平均)	¥87.53/US\$	¥79.10/US\$	△¥8.43/US\$
船舶燃料油価格(9ヶ月平均)	US\$475/MT	US\$656/MT	US\$181/MT

当第3四半期累計期間(平成23年4月1日から12月31日までの9ヶ月)の世界経済は、先進国経済が低成長にとどまる一方、新興国経済が堅調な内需を背景に世界全体の経済成長を支えてきましたが、景気減速の兆候が一部新興国に見え始めています。米国経済は年度当初において、失業率の高止まりに加え資源エネルギー価格高騰の影響により低迷しましたが、企業の好業績を背景に住宅市場をはじめ生産・消費回復等の明るい兆しが見え始めており、一層の回復が期待されます。ユーロ圏周辺国の財政破綻危機問題を抱える欧州経済は、ユーロ安を背景として好調であった輸出も鈍化し、景気は後退しています。中国では、金融引き締め政策によりインフレ圧力が低下し、伸び率は鈍化したものの堅調な景気拡大が旺盛な内需を背景に続いています。我が国では、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱、電力供給不安、国内消費低迷に加え、史上最高値を更新した円高やタイ洪水被害の影響、海外景気の減速等厳しい状況が続きましたが、復興需要の本格化をうけた内需拡大による成長が期待されます。

海運市況のうち、ドライバルク船市況について、ケープサイズは、昨年初頭から荷動きが落ち込み、さらに、新造船の供給圧力を背景として低調に推移しましたが、10月中旬にUS\$30,000台まで回復した後、概ね底堅く推移しました。油送船市況について、原油船(VLCC)及び石油製品船は、新造船の供給圧力等を背景に低迷し続け、北半球の冬季需要の高まりにより改善はみられたものの、上値は重く推移しました。コンテナ船については、東西航路を中心に荷動きが想定より伸び悩んだことに加え、タイ洪水被害により同国発着荷動きが落ち込んだことや船舶燃料油価格の上昇等もあり、損益は大きく圧迫されました。

当第3四半期累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥8.43/US\$円高の¥79.10/US\$となりました。一方、当第3四半期累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比\$181/MT上昇して\$656/MTとなり、為替レートと同様、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間(9ヶ月)の業績は、前年同期比で大幅に悪化し損失を計上しました。セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	6,030	5,357	△673 / △11.2%
	628	△64	△692 / -%
コンテナ船事業	4,543	4,137	△406 / △8.9%
	339	△226	△565 / -%
フェリー・内航事業	390	394	4 / 1.2%
	0	△6	△7 / -%
関連事業	921	927	5 / 0.6%
	80	72	△7 / △9.4%
その他	109	121	12 / 11.1%
	21	38	17 / 83.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況について、ケープサイズは、昨年初頭から荷動きが落ち込み、さらに、新造船の供給圧力を背景として、傭船料市況は低調に推移しましたが、春先からの出荷回復に加え、老齢船の解撤や減速航海によって船腹量が引き締まったこと等を背景に、10月中旬にはUS\$30,000台まで回復しました。中国景気の減速懸念もあり一時US\$22,000台まで軟化する局面もありましたが、昨年末までは\$30,000前後で概ね底堅く推移しました。一方、パナマックス以下の一般不定期船は、北米・南米穀物やインドネシア石炭の輸出等、荷動きは底堅く推移しましたが、新造船の供給圧力を背景に傭船料市況の軟化基調は変わらず、パナマックス、ハンディマックス共に上値はUS\$16,000台に限られました。以上の市況環境により変動する収益のほか、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の長期契約による安定的な利益を確保したものの、当第3四半期累計期間は、市況悪化により前年同期比大幅な減益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船(VLCC)市況及び石油製品船市況は、新造船の供給圧力等を背景に低迷し続けました。北半球の冬季需要の高まりをうけて市況レベルに改善がみられたものの、上値は重く推移しました。LPG船(VLGC)市況は、中東からのLPG輸出が堅調に推移したことを背景に上昇基調にありましたが、年末にかけて船腹需要に一服感が出てきたことから、11月下旬以降、市況は軟化しました。更なる減速航海による燃料費削減等のコスト削減を引き続き推進したものの、当第3四半期累計期間は、主に原油船、石油製品船の市況低迷により、損失を計上しました。LNG船部門については、日本の電力不足等に対応したLNG追加需要を背景に中短期傭船マーケットが高騰しました。当第3四半期累計期間の部門損益としては、長期輸送契約により安定収益を確保し、また短期傭船マーケットへの本船投入により利益を得たものの、円高等の影響により前年同期比減益となりました。

<自動車船>

自動車船部門につきましては、3月に発生した東日本大震災の影響により、日本出し荷量が大幅に減少したことをうけて、前年同期比大幅な減益となりました。長引く円高の影響等の懸念材料はあるものの、部門損益は改善局面にあります。引き続きあらゆるコスト削減・合理化を追求し業績の早期改善に取り組んでおります。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、東西航路を中心に荷動きが想定より伸び悩み、需給が軟化した結果、運賃が下落したこと、更にタイでの洪水被害により同国発着荷動きが落ち込んだこと、また、船舶燃料油価格の上昇による燃料費増もあり、損益を大きく圧迫しました。一方で、サービス改編によるスペース供給調整、更なる減速航海の深度化による燃料費削減等のコスト削減を行うことにより損益改善に取り組みましたが、当第3四半期累計期間は大幅な損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、震災影響により第1四半期に大きな減収・減益となり、その後の営業体制の正常化及び復興需要の取り込み等で震災影響の緩和に努めたものの挽回には至らず、前年同期比減収・減益となりました。内航事業については前年同期比増収・増益となりましたが、フェリー・内航事業セグメント全体では損失を計上しました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの空室率が依然高止まりしている中で、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、高い稼働率を達成し、堅調な業績を維持しました。客船事業については、集客が伸び悩み、損失を計上しました。客船事業以外の関連事業の業績も総じて前年同期比低調に推移しました。これらの結果、関連事業セグメントでは、前年同期比減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第3四半期累計期間は前年同期比で増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ217億円増加し、1兆8,904億円となりました。これは主に現金及び預金が減少し、また時価の下落により投資有価証券が減少した一方で、竣工により船舶が増加し、また未収法人税等の増加に伴いその他流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ870億円増加し、1兆2,155億円となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、社債を発行し、また船舶の竣工に伴い長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ653億円減少し、6,749億円となりました。これは主に利益剰余金、繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、31.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	14,500	14,300	△200 / △1.4%
営業損益(億円)	0	△250	△250 / -%
経常損益(億円)	0	△270	△270 / -%
当期純損失(億円)	△40	△290	△250 / -%

為替レート	¥77.00/US\$	¥77.00/US\$	¥-/US\$
船舶燃料油価格	US\$660/MT	US\$700/MT	US\$40/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

東日本大震災後に急減した完成車海上荷動きの復調傾向持続、油送船市況レベルの需要期における改善等が期待できます。一方で、円高及び船舶燃料油価格の高止まり、コンテナ船事業での季節要因による輸送需要の緩み、西豪州やブラジルの悪天候をうけたドライバルク船足元市況の低迷に加えて、欧州債務危機や新興国経済の成長鈍化、緊迫化している中東情勢等の懸念材料があります。

かかる見通しのもと、当期の連結業績につきましては、売上高1兆4,300億円、営業損失250億円、経常損失270億円、当期純損失290億円を予想しており、株式相場の一層の下落をうけた投資有価証券評価損の増加もあり、前回公表値からは大幅な下方修正となります。原油船(VLCC)の共同運航開始や、コンテナ船事業の欧州航路における新しいアライアンス(共同運航組織)の設立等を通じ、輸送サービス品質の更なる向上や効率配船の強化、減速航海の徹底的な深度化に取り組み、通期の業績改善に努めます。

また、当期(平成24年3月期)の年間配当につきましては、上記の業績予想を達成できる前提で、1株当たり5円(うち2.5円は中間配当金として配当済み)を予定しております。

なお、上記の通り、平成23年10月31日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成24年1月31日)開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,788	45,684
受取手形及び営業未収金	128,208	130,486
有価証券	29	7,019
たな卸資産	46,547	50,577
繰延及び前払費用	51,172	59,679
繰延税金資産	5,752	6,522
その他流動資産	47,536	75,215
貸倒引当金	△592	△322
流動資産合計	344,443	374,862
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	744,155	802,357
建物及び構築物(純額)	131,288	125,075
機械装置及び運搬具(純額)	10,350	9,432
器具及び備品(純額)	3,969	3,508
土地	216,103	216,125
建設仮勘定	150,114	121,822
その他有形固定資産(純額)	1,841	1,665
有形固定資産合計	1,257,823	1,279,988
無形固定資産		
無形固定資産	9,187	10,128
投資その他の資産		
投資有価証券	191,870	163,735
長期貸付金	18,198	15,921
長期前払費用	21,917	21,195
繰延税金資産	7,116	7,547
その他長期資産	20,855	19,559
貸倒引当金	△2,672	△2,461
投資その他の資産合計	257,286	225,498
固定資産合計	1,524,297	1,515,615
資産合計	1,868,740	1,890,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	130,752	131,507
社債短期償還金	10,242	7,584
短期借入金	111,720	110,631
未払法人税等	27,409	4,375
前受金	20,281	26,242
繰延税金負債	93	403
引当金		
賞与引当金	4,600	2,721
役員賞与引当金	243	149
米国独禁法関連引当金	—	141
引当金計	4,844	3,012
コマーシャル・ペーパー	21,500	13,500
その他流動負債	47,424	50,381
流動負債合計	374,268	347,638
固定負債		
社債	160,157	183,552
長期借入金	399,382	482,747
リース債務	20,080	18,462
繰延税金負債	19,441	17,179
引当金		
退職給付引当金	14,310	14,201
役員退職慰労引当金	2,027	1,973
特別修繕引当金	16,908	13,451
引当金計	33,246	29,627
その他固定負債	121,916	136,347
固定負債合計	754,225	867,917
負債合計	1,128,493	1,215,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,490
利益剰余金	664,645	630,407
自己株式	△7,181	△7,151
株主資本合計	767,380	733,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,488	11,058
繰延ヘッジ損益	△68,355	△88,402
為替換算調整勘定	△52,718	△61,140
その他の包括利益累計額合計	△106,585	△138,484
新株予約権	1,870	2,005
少数株主持分	77,581	78,255
純資産合計	740,247	674,922
負債純資産合計	1,868,740	1,890,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,180,474	1,073,671
売上原価	1,005,389	1,023,633
売上総利益	175,084	50,037
販売費及び一般管理費	66,774	68,413
営業利益又は営業損失(△)	108,309	△18,375
営業外収益		
受取利息	1,115	779
受取配当金	3,015	5,827
持分法による投資利益	6,830	2,594
その他営業外収益	2,361	4,166
営業外収益合計	13,322	13,367
営業外費用		
支払利息	8,661	8,253
為替差損	4,883	2,714
デリバティブ評価損	1,366	1,678
その他営業外費用	1,095	1,016
営業外費用合計	16,006	13,662
経常利益又は経常損失(△)	105,625	△18,669
特別利益		
固定資産売却益	4,899	6,877
投資有価証券売却益	1,089	225
備船解約金	1,460	86
その他特別利益	1,441	1,705
特別利益合計	8,891	8,894
特別損失		
固定資産売却損	2,518	366
固定資産除却損	3,771	1,052
減損損失	8,826	1,685
投資有価証券評価損	448	14,494
備船解約金	5,944	341
その他特別損失	2,441	2,284
特別損失合計	23,949	20,224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,567	△29,999
法人税等	31,542	△8,076
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	59,024	△21,923
少数株主利益	2,941	3,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,083	△25,141

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	59,024	△21,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,162	△3,163
繰延ヘッジ損益	△87,816	△14,879
為替換算調整勘定	△7,492	△6,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,161	△9,321
その他の包括利益合計	△124,633	△33,407
四半期包括利益	△65,608	△55,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,165	△57,041
少数株主に係る四半期包括利益	1,556	1,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,567	△29,999
減価償却費	57,810	62,683
減損損失	8,826	1,685
持分法による投資損益(△は益)	△6,830	△2,594
投資有価証券評価損益(△は益)	448	14,494
引当金の増減額(△は減少)	△2,667	△5,706
受取利息及び受取配当金	△4,131	△6,606
支払利息	8,661	8,253
投資有価証券売却損益(△は益)	△972	△224
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,389	△5,458
為替差損益(△は益)	997	2,703
売上債権の増減額(△は増加)	△10,026	△3,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,287	△4,210
仕入債務の増減額(△は減少)	7,705	1,709
その他	13,596	△5,929
小計	163,088	27,098
利息及び配当金の受取額	7,191	12,699
利息の支払額	△8,858	△8,294
法人税等の支払額	△13,243	△42,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,177	△11,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,022	△1,057
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,168	677
有形及び無形固定資産の取得による支出	△197,727	△132,244
有形及び無形固定資産の売却による収入	74,556	28,247
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△1,935
長期貸付けによる支出	△3,371	△1,245
長期貸付金の回収による収入	1,553	7,838
その他	2,471	△1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,372	△101,177

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	78	25
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280	△7,730
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,500	△8,000
長期借入れによる収入	57,320	190,995
長期借入金の返済による支出	△82,678	△87,453
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△5,449	△8,128
自己株式の取得による支出	△69	△24
自己株式の売却による収入	18	28
配当金の支払額	△9,640	△9,050
少数株主への配当金の支払額	△957	△1,243
その他	△613	1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,210	101,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,004	△2,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,590	△13,791
現金及び現金同等物の期首残高	85,894	65,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,662	51,685

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	602,318	453,132	38,877	80,595	1,174,923	5,550	1,180,474	—	1,180,474
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	760	1,201	151	11,526	13,638	5,398	19,037	(19,037)	—
計	603,078	454,333	39,028	92,121	1,188,562	10,949	1,199,511	(19,037)	1,180,474
セグメント利益	62,808	33,929	80	8,051	104,871	2,118	106,989	(1,363)	105,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,363百万円には、セグメント間取引消去△773百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用△590百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」及び「コンテナ船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「不定期専用船事業」で2,660百万円、「コンテナ船事業」で6,166百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	535,033	412,468	39,327	80,978	1,067,807	5,863	1,073,671	-	1,073,671
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	738	1,255	159	11,730	13,885	6,298	20,183	(20,183)	-
計	535,772	413,723	39,486	92,709	1,081,692	12,162	1,093,855	(20,183)	1,073,671
セグメント利益又は 損失(△)	△6,443	△22,653	△654	7,297	△22,454	3,881	△18,573	(96)	△18,669

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△96百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,490百万円、管理会計調整額2,208百万円及びセグメント間取引消去△814百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,685百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

〈平成24年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月
売上高 [百万円]	349,113	368,232	356,326	
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,643	△ 1,411	△ 8,321	
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,356	△ 3,744	△ 6,569	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,643	△ 11,940	△ 12,416	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,047	△ 8,416	△ 8,678	
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) [円]	△ 6.73	△ 7.04	△ 7.26	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	
総資産 [百万円]	1,897,714	1,911,808	1,890,477	
純資産	719,521	697,365	674,922	

〈平成23年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
売上高 [百万円]	396,982	405,857	377,634	363,187
営業利益	39,099	43,526	25,684	15,091
経常利益	39,249	41,060	25,316	15,996
税金等調整前当期純利益	34,317	39,419	16,830	4,800
当期純利益	20,822	27,428	7,831	2,196
1株当たり当期純利益 [円]	17.42	22.95	6.55	1.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.79	22.12	6.32	1.77
総資産 [百万円]	1,874,002	1,884,822	1,871,922	1,868,740
純資産	725,405	712,312	661,660	740,247

(2) 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増	減	前 期
船 舶	45,396	51,210		5,814	60,662
そ の 他	12,414	11,473		△ 941	16,783
減価償却費合計	57,810	62,683		4,873	77,445

(3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期末	当第3四半期末	増	減	前第3四半期末
借 入 金	511,103	593,379		82,276	522,918
社 債	170,399	191,136		20,737	222,329
コマーシャル ・ペーパー	21,500	13,500		△ 8,000	13,000
そ の 他	21,256	19,411		△ 1,845	18,572
有利子負債残高合計	724,259	817,428		93,169	776,820

(4) 為替情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減			前 期
平均社定レート	87.53円	79.10円	8.43円	(9.6%)	円高	86.48円
期 末 レ ー ト	81.49円	77.74円	3.75円	(4.6%)	円高	83.15円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成22年9月末 TTM	平成23年9月末 TTM	増 減			平成22年12月末 TTM
期 末 レ ー ト	83.82円	76.65円	7.17円	(8.6%)	円高	81.49円

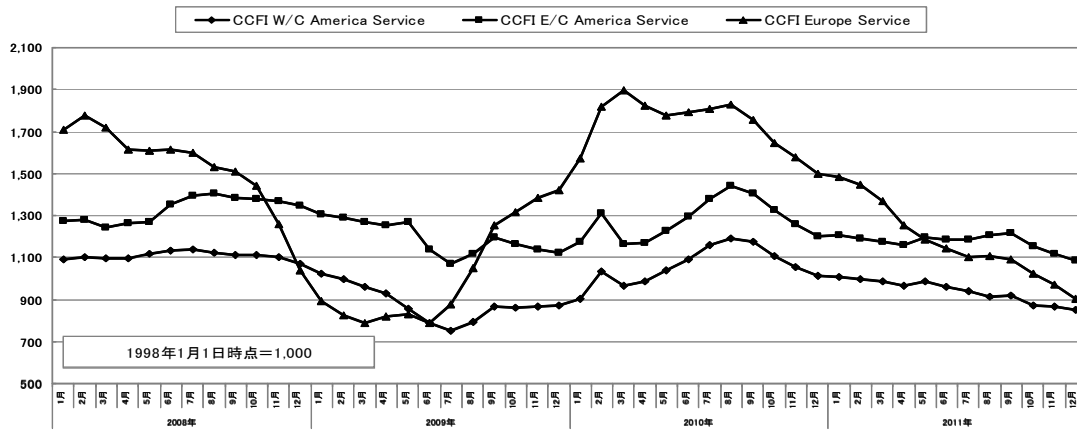
(5) 燃料油情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減
消費単価	US\$475/MT	US\$656/MT	US\$181/MT

(6) 海運市況

① 定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

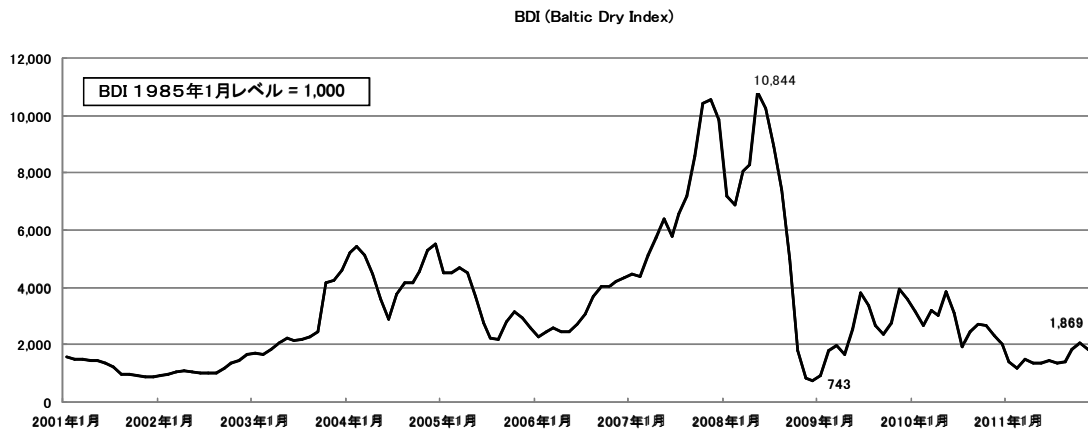
出所：上海航運交易所



*CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

② ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

出所：Tramp Date Service



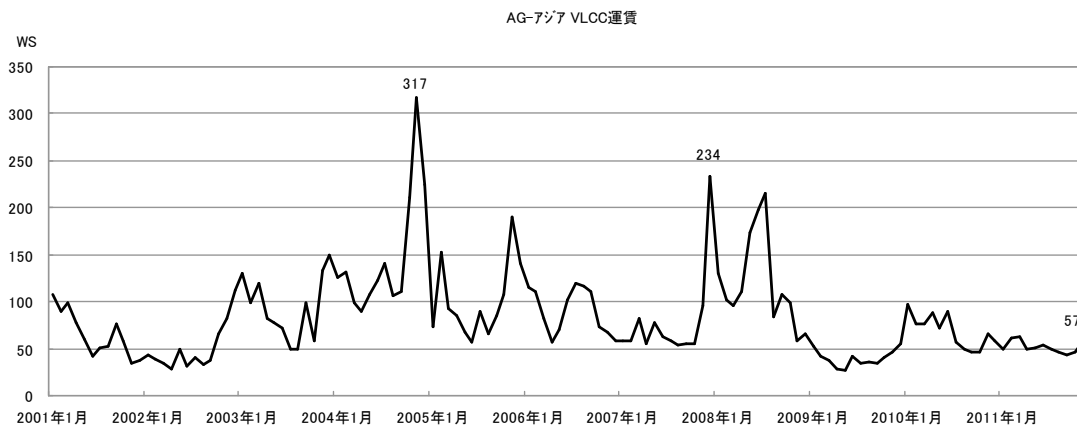
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,838	2,072
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,207	2,262	4,398	743	905	1,910	1,181
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,346	2,613	2,761	1,548

(暦年)

(1~12月)

③ タンカー運賃市況 (World Scale)

出所：Drewry, RIM 他



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97	63
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	44
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	70	52

(暦年)

(1~11月)